

第 45 回理事会 議決

平成 3 1 年度

事業計画書

平成 3 1 年 4 月 1 日から
平成 3 2 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人河野臨牀医学研究所

平成31年度事業計画

平成31年度は、第六次中長期経営計画の最終年度であり、前年度に開設した品川リハビリテーションパークをフル活用し、事業の拡充、収支の均衡化を図る。

本財団の目的を達成するため、基礎医学研究、臨床医学研究、予防医学研究、研究成果の普及・啓発、教育・研修の諸事業を、研究所、予防医学センター、病院、介護老人保健施設のより緊密な連携体制を築き、一体として効率よく効果的に進める。

附属施設の老朽化、社会環境の大きな変化に対応すべく、中長期経営計画の期間を短縮して3年程度の計画を策定するとともに、公益法人としてコンプライアンス等、財団のガバナンスの強化を図っていく。

医療サービス業務を担う機関においても働き方改革が必要とされる今日、当財団においても刻々と変化する外部環境に適応しながら、永続的に発展し、事業を進めていくために、人事制度を再構築し、職員の貢献に報い、人格形成を重視した育成を行い、生きがいを持って働ける職場づくりを進める。

1 基本方針

- (1) 基礎医学研究では、他の研究機関と連携を深め、再生医学研究の応用として治療薬開発のための細胞モデル作りを目指す。
- (2) 臨床医学研究並びに研究成果の普及・啓発及び教育・研修では、開設した品川リハビリテーションパーク施設を活用して、入院から在宅までのシームレスな臨床研究を進めると共に、講演会やケア人材等の育成等の事業を進める。
- (3) 予防医学事業においては、一次予防、二次予防、三次予防の各ステージにおいて包括的なデータを確保すべく、体制を整備する。これまで一次予防としてストレスチェックを、二次予防として健康診断・人間ドックに重点を置いてきたが、三次予防として保健指導及び産業医活動を強化するためにフォローアップセンターを設置し、重症化予防に重点を置く。また、顧客企業からの業務品質管理の要請に応えられるよう認証の取得に取り組む。
- (4) 附属施設の医療体制の強化、施設の整備、各施設及び地域との連携強化、業務効率化の徹底とともに、地域と連携して地域包括ケアシステムの構築及び24時間

安心して命を守る救急医療、感染防止対策、地域の防災体制構築にも協力し、地域保健医療の確保と質の向上に寄与する。

- (5) 人事制度を抜本的に再構築することにより、職員の質の向上による環境変化への適切な対応努力に報いるとともに、期待される人材の育成、生きがいを持って働ける職場作りを進める。

2 事業計画

難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

医学研究以外に定款第3条の目的である地域保健医療の確保と質の向上を図り、地域の福祉増進にも貢献する。

(1) 基礎医学研究

本年度からは、以下に示すような新規のプロジェクト2件について再生医学の応用研究を行う。研究成果は国内の学会発表、海外専門誌に投稿する。

ア ヒト肝幹・前駆細胞を用いたCYP3A4高発現の細胞モデルの確立

肝臓内の薬物代謝酵素チトクロームP450(CYP)の中でも特に重要なものはCYP3A4であり、市販薬の50-60%の代謝を担っているといわれる。

薬剤の開発において、薬剤候補のCYP3A4の誘導能及び代謝産物の肝毒性の

アッセイは重要であり、そのアッセイ系には主にヒト肝細胞が用いられてきた。

しかしヒト肝細胞の利用には、(ア)入手の制約、(イ)個体差、(ウ)培養、凍結による急速なCYP活性の損失、(エ)継代不可等の問題点がある。我々はこれまで、ヒト正常並びに病態肝には肝幹・前駆細胞が存在することを報告して

いる。本研究では、我々が樹立したヒト肝幹・前駆細胞の分化誘導後のCYP3

A4の発現、活性並びに薬剤によるCYP誘導能等について調べ、かつこれらを

高レベルで検出するための最適な培養条件を見出すことにより、低コストで簡便

かつ再現性が高いCYP3A4高発現の細胞モデルを確立することを目標とする。

イ ヒト肝幹・前駆細胞を用いた分化誘導因子によるエピジネティクス修飾

昨今、細胞の分化能、初期化（i P S細胞等で知られる）、がん化等のメカニズムの解明とともに、治療への応用が期待されているエピジネティクス研究が盛んである。本研究では、治療薬開発のための細胞モデルの開発を目的として、

上記ヒト肝幹・前駆細胞が、分化誘導因子の添加において高いCYP3A4を発現するメカニズムにおいて、いかなるエピジネティクスが関与しているかを明らかにする。

分子遺伝学部門は、引き続き以下の研究を進める。

ウ 加齢に伴う細胞接着因子発現の変動要因と黄色ブドウ球菌性熱傷様皮膚症候群における疾患感受性との相関性の解析

ブドウ球菌性熱傷様皮膚症候群における皮膚組織構成成分の加齢に伴う変動の解析を目的として、本疾患の病原因子である staphylococcal exfoliative toxin (s E T)の受容体がガングリオシドであると予想し、研究を進めた結果、これまで不明であったs E Tの受容体がガングリオシドで、加齢に伴って著しく変動し、これが加齢による本疾患不感受性の一因であると推定した。

この推定を基に、本研究の目的である本疾患発症の機構を探るため、皮膚組織中の各種細胞接着因子発現について解析を進める。

エ 黄色ブドウ球菌性皮膚剥脱毒素に結合する受容体ガングリオシドの生体分子相互作用の解析

これまでの実験により、ガングリオシドがs E Tに結合することが明らかになったが、さらに生体分子相互作用解析法（SPR法）により各種のガングリオシドとs E Tとの結合度を測定した結果、ガングリオシドGM1とGD1aが強くs E Tと結合することが分かった。この結果を基に、生体におけるガングリオシドの発現と本疾患発症の機構をさらに明らかにしていく。

その他、臨床医学研究、予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者の育成に努める。研究者等に対し研究倫理教育、研究及び研究費管理等に係る職員等に対するコンプライアンス教育、組織としての規程等の一層の整備を行う。

日本組織培養学会での指導・委員会活動等を通じた支援及び研究所所長によるアメリカの細胞研究専門誌の編集委員（論文審査）による協力は継続し、学術の発展に寄与していく。

(2) 臨床医学研究

安全・安心で高質の医療を提供すべく、病院、各附属施設と研究所の緊密な連携のもと、医療現場の課題を研究にフィードバックし、かつ長期的かつ地域で一貫して医療が進められる当財団の特徴を活かし、患者のQOL向上及び家族等環境要因に考慮した臨床研究を進める。

治療方法の検討、新しい治療方法の検証のためのデータ蓄積、各種症例の治療評価等について発表を行う。

北品川地域に集約する新施設、既存施設を活用し、急性期から在宅まで一貫した臨床研究を進め、有効な治療計画の策定等に貢献する。また大学各科講座と連携した変形膝関節症、骨粗鬆症、糖尿病、脳卒中リハビリテーション等についての医学研究を拡大する。

リハビリテーション研究については、東京慈恵会医科大学の運動障害・失語症等に対する先進医療のr-TMS（反復性経頭蓋磁気刺激）の治療的応用研究に参画してリハビリテーション療法との併用治療の評価を行う。

新施設建設及びリハビリテーションスタッフ大幅増員から、高齢者のリハビリテーションによる筋肉量の変化とリハビリテーション効果研究、各疾患患者に対するリハビリテーションの治療効果等リハビリテーションに関する研究を強化する。

地域で一貫して医療を行う特徴を活かし、患者のQOL向上のため、現場の各課題について、各病棟看護課長若しくは看護職・介護職の研究チームが中心となって、研究の視点でデータを収集、分析を進め、結果の活用、発表、看護・介護の質評価を行う。看護・介護に関するエビデンスを明確にして、これまでの看護・介護を評価し直し、科学的な看護の実践に繋げ、新たな知の創造につなげる。研究面は従来通り、基礎医学研究スタッフが積極的に支援する。

当財団の研究に関連して、新医薬品等の開発の促進に資するため、治験・市販後調査に引き続き取り組む。新規として、変形性膝関節症患者に対する薬剤の有効性及び安全性の検討等を予定している。また治療薬に関し、糖尿病合併症克服のため、選択的阻害薬の使用成績、評価等各種薬の使用成績、評価の発表等を行う。

(3) 予防医学研究

予防医学研究では、ストレスチェックを基礎データとして分析した組織診断と健診データを融合させるべくデータ蓄積を図り、早期疾患発見、有効対策が講じられるよう方法論の確立を進める。また、歴史のある当院の強みを生かし、超長期データを用いた健康指標の在り方についての研究を試み各学会で発表していく。

PHR構想を実現できる真の予防医学研究センターとなるよう計画的に事業を進める。

(4) 研究成果の普及・啓発

紀要（年報 Vol. 9、英文機関誌 Vol. 35）発刊、論文発表、学会発表、新施設内の図書館との連携による市民向け講演会等の開催を新施設で行う、行政等連携の「しながわケアフェス2019年」実施、健康クラブ活動（地域のロコモティブシンドローム対策）を新規実施、新施設隣地の御殿山小学校における「品川区健康まつり」共催、外来インフォメーション等での最新の医療情報・検査の説明、予防方法等の生活の質向上に関する啓発活動を推進する。

(5) 教育・研修

第59回河医研医学会総会（研究発表会）の開催、医師等の臨床研修の取組み、品川区リハビリテーション・ネットワーク（品の輪会）3回以上共催、日本培養学会細胞指導士指導及び委員会活動等通じての支援、救急救命士教育実習、リハビリテーション臨床実習、介護職研修、研究会の開催、生徒職場体験学習にも協力。

新たに、東京医療保健大学の看護統合実習に協力する。

(6) 医療施設等の設置及び運営

附属第三北品川病院については、医師体制の強化が急務である。引き続き大学医局との連携を深め、もって医師の応援体制、紹介患者の増加に寄与する。また放射線科医師の採用、関連しての大学医局連携で精度や質の向上等を図り、医療の信頼性の確立とともに、地域医療機関からの画像診断依頼等にも貢献する。

救急体制については再構築し、地域の医療体制の確立に寄与する。外来部門については一層患者サービスの向上を図る。

手薄な内科は循環器内科、消化器、呼吸器内科等の常勤を招聘し、医療の質の幅を広げ、地域医療に貢献する。

検体検査の内製化、委託先見直しにより精度の向上を期し、検査項目の見直しを含め確定診断への迅速化を進め診療に寄与する。

手術用、放射線、内視鏡等の老朽化した医療機器を更新し、診断部門の強化に努める。

看護課長等課長職以上の施設経営会議参画及び看護力強化で、114床にダウンサイジングした病棟の利用率向上と看護基準アップ、在院日数の短縮などを進める。

安全安心な医療を充実するために、職員教育、各種委員会の内容の充実、併せて職員の働きやすい職場作りと、スペースを有効に運用、施設・設備の改良・修繕による療養環境の向上を行うとともに、感染防止、防災計画、救急体制等地域の安全

安心な体制作りにも積極的に貢献する。

附属品川リハビリテーション病院については、新施設に移転後の機能を、量・質ともに充実させた病院運営と、リハビリテーション病院の視点から見た地域連携システムの構築および先進のリハビリテーション研究を行う。

具体的には増床した37床と合わせ開設した新病棟を回復期リハビリテーション病棟とし、既存の病棟と合わせ84床を回復期リハビリテーション病棟として運用、また祭日も病院を稼働させることによりリハビリテーション医療提供料を増やしていく。

また転院前カンファランスの充実・連携先の急性期病院医師の当院での回診等病院間の情報共有を密にすることにより質の高いリハビリサービスを早期から行う。

これらを充実させるためリハビリテーション病棟医師、セラピストを増員する。

東京慈恵会医科大学リハビリテーション科学講座との連携による、経頭蓋磁気刺激療法（r-TMS療法）、ボトックス治療等リハビリテーション医療における最先端治療研究を充実させる。

なお、東京都の地域医療構想関連（30年度の一般病床37床を回復期リハビリテーション病棟へ）として約32百万円の補助金が見込まれている。

介護老人保健施設については、平成30年6月に入所定100名、通所リハビリテーション定員30名で新規開設した。世の中全般の介護職員不足の中、介護職員を増員し、平成31年3月には入所者数が70名/日、通所リハビリテーションは18名/日の利用者の見込みである。施設内に訪問看護ステーションを併設、平成30年7月より新規にオープンし、サービスを提供している。

平成31年度は単月黒字化を目指し、入所者数が92.5名/日、通所リハビリテーションは利用者24名/日を目指す。医療ニーズが高い者の受入を積極的に行い、在宅強化型を目指す。介護老人保健施設の目的であるリハビリテーションを実施する。在宅復帰施設としての機能を果たすため、介護職員、リハビリテーション職員等を中心とした人員の確保と教育を充実する。

また、介護情報システムの活用を中心とした効率の良い、生産性の高い運営を図る。急性期病院、回復期病院及び在宅事業者等並びに入所・通所・訪問看護ステーション及び品川ケア協議会が連携した地域に根差したサービスの充実を図る。各施設連携、地域連携のテレビ会議等の取組みの検討を進める。

品川リハビリテーション病院とともに施設内の品川区立図書館、品川ケア協議会、隣接した御殿山小学校及び地域住民と協力した健康づくりの中心施設としての役割を果たす。

なお、平成30年度の独立行政法人福祉医療機構からの融資を受けて介護老人保

健施設整備を行った当法人に対し、公益財団法人東京都福祉保健財団から借入金利子補給が受けられる見込みである。

附属北品川クリニックについては、研究データの分析等に役立てるための体制を整備する。

データ量を確保するため、Webを起点としたネットサービスを強化し、受診先との強固な関係作りを図る。またそのための検診業務、特に中小企業に対する巡回検診については、公益財団法人JKAからの補助金を得て、スモールコンパクトをコンセプトとした中型胃胸部検診車の整備を計画、都内の狭小な駐車スペースでも実施できるようにし、ニーズに応えられる体制を構築する。加えて、業務を効率化して、少人数スタッフ構成でスピーディに業務が実施できるよう業務プロセスを改善する。

一次予防、二次予防、三次予防の各ステージにおいて包括的なデータを確保すべく、体制を整備する。これまで一次予防としてストレスチェックを、二次予防として健康診断・人間ドックに重点を置いてきたが、三次予防として保健指導及び産業医活動を強化するためにフォローアップセンターを設置し、重症化予防に重点を置く。

品質面においては、業務品質のさらなる向上に向けて外部評価機関の認証取得に積極的に取り組む。また、健診システムやセキュリティシステムを活用し、個人情報保護体制を充実させ、契約先の依頼に応える。

基礎研究を担う研究所については、老朽施設の整備を行う。

(7) その他目的を果たすために必要な事業

引き続き原則毎月、外部役員に出席を求め経営執行会議、理事会を開催し環境の変化に迅速的確に対応する。コンプライアンス等財団のガバナンス強化を進める。

人事制度を再構築し、等級制度を導入、求められる行動についての実践レベルを評価する方式に切り替える。職員の質の向上による環境変化への適切な対応努力に報いるとともに、期待される人材の育成、生きがいを持って働ける職場作りを進める。効率的な組織運営のため、組織ごとの役割の明確化、訂正な人員配置等を行い、透明性及び説明責任を確保した事業運営の確立を図る。管理者研修の強化等外部コンサルティング等も活用して制度の円滑かつ効果的な実施を図る。

人事制度の再構築とともに各種規則・規程の整備を進める。

6月には、任期満了に伴う理事の改選が行われる。

平成32年度以降に関する第六次中長期経営計画については、環境の変化等に対応すべく、3年程度に期間を短縮し、策定する。